

子宮頸がんの予防措置実施を求め、国の関係機関に意見書を提出

子宮頸がんの予防措置実施を求める意見書

HPV（ヒトパピローマウイルス）感染が主な原因である子宮頸がんは、年間約1万5,000人が発症し、約3,500人が亡くなっていると推計されており、近年は20代、30代の若年層が発症する傾向にあり、死亡率も高くなっている。結婚前、妊娠前の発症は女性の人生設計を大きく変えてしまいかねず、子宮頸がんの予防対策が強く望まれている。

子宮頸がんは「予防できる唯一のがん」と言われており、昨年には予防ワクチンが承認・発売開始となり、ワクチン接種が可能になったが、費用が高額となるため、接種の普及の妨げとなっていることから公費助成が強く望まれている。

本年8月、厚生労働省から財務省への来年度予算の概算要求において、子宮頸がんワクチン等への助成として150億円の予算要求がなされたことは、公費助成実現への大きな一歩と評価するものであり、このことは、他のワクチン助成へも好影響を与えるものであると歓迎するものである。

よって、国におかれては、子宮頸がんワクチンの接種の有効性を十分認識され、下記事項について早急に実施されるよう強く要望する。

記

- 1 子宮頸がん予防ワクチン接種助成のための予算確保と、ワクチン接種実施の推進
- 2 子宮頸がん予防検診の実施の推進
- 3 子宮頸がん及び子宮頸がん予防に関する正しい知識の普及・啓発、相談体制の整備の推進
- 4 細菌性髄膜炎、肺炎球菌をはじめとする法定接種外ワクチンへの公費助成の推進

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年9月27日

津市議会

議会日誌 (平成22年7月6日～10月18日)

平成22年

- | | | | |
|---------|--|-------------|--------------------------------|
| 7月16日 | 会派代表者会議 | 7日 | 本会議（質問日）、議会運営委員会 |
| 22日 | 行財政改革推進調査研究特別委員会 | 8日 | 本会議（質問日）、会派代表者会議、議会運営委員会 |
| 26日～27日 | 総務財政委員会管外視察（上田市、安曇野市） | 10日 | 建設水道委員会 |
| 29日～30日 | 教育厚生委員会管外視察（福島市、郡山市） | 13日 | 教育厚生委員会 |
| 8月3日 | 議会だより編集委員会 | 14日 | 経済環境委員会 |
| 4日～5日 | 環境問題調査研究特別委員会管外視察（川越市、静岡市） | 15日 | 総務財政委員会、総務財政委員会協議会 |
| 5日 | まちづくり推進調査研究特別委員会 | 16日 | 決算特別委員会 |
| 10日 | 全員協議会、教育厚生委員会協議会、経済環境委員会協議会、建設水道委員会協議会 | 17日 | 決算特別委員会 |
| 16日 | 会派代表者会議 | 24日 | 議会運営委員会 |
| 20日 | 総合交通体系調査研究特別委員会 | 27日 | 本会議（最終日） |
| 23日 | 議会運営委員会 | 28日 | まちづくり推進調査研究特別委員会（第1回地域意見交換会） |
| 24日 | 議案説明会 | 9月30日～10月1日 | 建設水道委員会管外視察（諏訪市、つくば市） |
| 30日 | 本会議（初日）、決算特別委員会、環境問題調査研究特別委員会 | 10月4日 | 総合交通体系調査研究特別委員会 |
| 9月2日 | 議会運営委員会 | 5日 | 全員協議会 |
| 6日 | 本会議（質問日）、会派代表者会議 | 13日～14日 | 行財政改革推進調査研究特別委員会管外視察（秩父市、我孫子市） |
| | | 15日 | 会派代表者会議 |
| | | 18日 | 議会だより編集委員会 |